

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成11年 3 月期	平成12年 3 月期	平成13年 3 月期	平成14年 3 月期	平成15年 3 月期
売上高 (百万円)	12,749,008	12,879,561	13,424,423	15,106,297	16,054,290
経常利益 (百万円)	771,885	797,058	972,273	1,113,524	1,414,003
当期純利益 (百万円)	356,180	406,798	471,295	615,824	944,671
純資産額 (百万円)	6,175,937	6,796,666	7,114,567	7,325,072	7,460,267
総資産額 (百万円)	14,753,311	16,469,054	17,519,427	19,888,937	20,742,386
1 株当たり純資産額 (円)	1,642.90	1,841.53	1,956.57	2,059.94	2,226.34
1 株当たり当期純利益 (円)	94.21	109.95	127.88	170.69	272.75
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)				170.69	272.73
自己資本比率 (%)	41.9	41.3	40.6	36.8	36.0
自己資本利益率 (%)	5.8	6.3	6.8	8.5	12.8
株価収益率 (倍)	36.4	48.8	34.0	21.4	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		547,533	1,108,831	759,149	1,329,472
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		814,877	1,047,074	954,031	1,385,814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		525,441	148,930	348,005	33,555
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,334,073	1,559,732	1,507,280	1,688,126	1,623,241
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	183,879 []	210,709 []	215,648 []	246,702 []	264,096 [30,816]

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 希薄化効果を有する潜在株式が存在しない連結会計年度については、「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」を記載していない。

3 平成12年 3 月期より親子会社間の会計処理統一のため、国内連結子会社の退職給与引当金の計上基準を会社都合による当連結会計年度末要支給額を残高基準とし、前連結会計年度末要支給額と当連結会計年度末要支給額との差額を計上することに変更しており、平成12年 3 月期は、従来の方法に比べて「経常利益」が11,014百万円、「当期純利益」が33,805百万円それぞれ減少している。

4 平成12年 3 月期より税効果会計を適用しており、平成12年 3 月期は、従来の方法に比べて「当期純利益」が26,312百万円、「純資産額」が411,793百万円、「総資産額」が747,049百万円それぞれ増加している。

5 平成13年 3 月期より退職給付に係る会計基準を適用しており、平成13年 3 月期は、従来の方法に比べて「経常利益」が19,638百万円、「当期純利益」が75,643百万円それぞれ減少している。

- 6 平成13年3月期より金融商品に係る会計基準を適用しており、「その他有価証券」についても時価評価を適用している。これにより、平成13年3月期は、従来の方法に比べて「経常利益」が1,396百万円、「当期純利益」が819百万円、「純資産額」が286,846百万円、「総資産額」が533,395百万円それぞれ増加している。
- 7 平成13年3月期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しており、平成13年3月期は、従来の方法に比べて「経常利益」が263百万円、「当期純利益」が154百万円それぞれ減少している。また、従来「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」を、「資本の部」および「少数株主持分」に含めて表示しており、「純資産額」および「総資産額」がそれぞれ減少している。
- 8 平成15年3月期については、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）第47-2項に定める経過措置を適用し、持分法による投資利益32,341百万円を「営業外収益」に、厚生年金基金代行部分返上益235,314百万円を「特別利益」として計上している。これにより、平成15年3月期は、「当期純利益」が170,517百万円増加している。
- 9 平成15年3月期より、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準を適用している。
- 10 平成15年3月期より、1株当たり当期純利益に関する会計基準および1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針を適用している。
- 11 平成11年3月期の従業員数については、在籍人員数を、平成12年3月期以降の従業員数については、就業人員数を記載している。
- 12 平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時雇用者数を記載していない。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算期	平成11年 3 月期	平成12年 3 月期	平成13年 3 月期	平成14年 3 月期	平成15年 3 月期
売上高 (百万円)	7,525,555	7,408,010	7,903,580	8,284,968	8,739,310
経常利益 (百万円)	578,035	541,824	621,760	768,920	892,676
当期純利益 (百万円)	267,235	329,268	333,516	470,239	634,059
資本金 (百万円)	397,020	397,020	397,049	397,049	397,049
発行済株式総数 (千株)	3,760,650	3,749,405	3,684,997	3,649,997	3,609,997
純資産額 (百万円)	4,923,220	5,498,108	5,666,247	5,662,158	5,703,321
総資産額 (百万円)	7,258,200	7,775,276	8,293,450	8,467,930	8,592,823
1 株当たり純資産額 (円)	1,309.14	1,466.39	1,537.65	1,570.26	1,652.15
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	23 (10)	24 (11)	25 (11)	28 (13)	36 (16)
1 株当たり当期純利益 (円)	70.61	87.61	89.25	128.56	178.12
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)				128.56	178.12
自己資本比率 (%)	67.8	70.7	68.3	66.9	66.4
自己資本利益率 (%)	5.5	6.3	6.0	8.3	11.2
株価収益率 (倍)	48.6	61.3	48.7	28.39	14.79
配当性向 (%)	32.5	27.4	27.8	21.6	19.8
従業員数 (人)	64,998	65,290	66,005	66,820	65,551

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 希薄化効果を有する潜在株式が存在しない事業年度については、「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」を記載していない。

3 第96期より税効果会計を適用しており、第96期は、従来の方法に比べて「当期純利益」が3,356百万円減少し、「純資産額」および「総資産額」が378,459百万円増加している。

4 第97期より退職給付に係る会計基準を適用しており、第97期は、従来の方法に比べて「経常利益」が14,538百万円、「当期純利益」が43,566百万円それぞれ減少している。

5 第97期より金融商品に係る会計基準を適用しており、「その他有価証券」についても時価評価を適用している。これにより、第97期は、従来の方法に比べて「経常利益」が618百万円、「当期純利益」が363百万円、「純資産額」が187,843百万円、「総資産額」が361,306百万円それぞれ増加している。

6 第97期より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しており、第97期は、従来の方法に比べて「経常利益」が520百万円、「当期純利益」が305百万円、「純資産額」が320百万円、「総資産額」が545百万円それぞれ減少している。

7 第98期より、「1 株当たり純資産額」、「1 株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」は、自己株式数を控除した株式数に基づき算出している。

8 第99期については、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生年金基金代行部分返上益162,457百万円を「特別利益」として計上している。これにより、第99期は、「当期純利益」が95,395百万円増加している。

9 第99期より、1 株当たり当期純利益に関する会計基準および 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針を適用している。

10 従業員数については、就業人員数を記載している。

2 【沿革】

年月	概要
昭和8年9月	株式会社豊田自動織機製作所(現在の株式会社豊田自動織機)内で自動車の研究を開始
10年11月	トラックを発売
11年9月	乗用車を発売
12年8月	株式会社豊田自動織機製作所(現在の株式会社豊田自動織機)より分離独立(会社創立) (社名 トヨタ自動車工業株式会社、資本金 12,000千円)
15年3月	豊田製鋼株式会社(現在の愛知製鋼株式会社)設立
16年5月	豊田工機株式会社を設立し、精密工作機械の製造事業を移管
18年11月	中央紡績株式会社を吸収合併
20年8月	トヨタ車体工業株式会社(現在のトヨタ車体株式会社)を設立し、自動車車体の製造事業を移管
21年4月	関東電気自動車製造株式会社(現在の関東自動車工業株式会社)設立
23年7月	日新通商株式会社(現在の豊田通商株式会社)設立
24年5月	東京、名古屋、大阪の各証券取引所に株式を上場(その後、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に株式を上場)
6月	愛知工業株式会社(現在のアイシン精機株式会社)設立
	名古屋ゴム株式会社(現在の豊田合成株式会社)設立
12月	日本電装株式会社(現在の株式会社デンソー)を設立し、自動車用電装品の製造事業を移管
25年4月	トヨタ自動車販売株式会社を設立し、販売業務を移管
5月	民成紡績株式会社(現在の豊田紡織株式会社)を設立し、紡績事業を移管
28年8月	東和不動産株式会社設立
31年3月	トヨタ自動車販売株式会社が産業車両を発売
32年10月	米国トヨタ自動車販売株式会社設立
35年11月	株式会社豊田中央研究所設立
41年10月	日野自動車工業株式会社・日野自動車販売株式会社(現在は合併し、日野自動車株式会社)と業務提携
42年11月	ダイハツ工業株式会社と業務提携
50年12月	店舗用住宅を発売
52年2月	個人用住宅を発売
55年3月	ティース トヨタ株式会社(現在のトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア株式会社)を株式取得により子会社化
57年7月	トヨタ自動車販売株式会社と合併し、社名をトヨタ自動車株式会社に変更
10月	トヨタ モーター クレジット株式会社設立
59年2月	当社とGM社との間で合併会社ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング株式会社を設立
61年1月	トヨタ モーター マニュファクチャリング U.S.A.株式会社(現在のトヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー株式会社)およびトヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ株式会社を設立
平成元年12月	トヨタ モーター マニュファクチャリング(UK)株式会社設立
3年2月	トヨタ自動車九州株式会社設立
8年2月	トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ株式会社設立
9月	北米における製造・販売会社の資本関係再編成に伴い、トヨタ モーター ノース アメリカ株式会社を設立
10月	北米における製造統括会社トヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社を設立
10年3月	日本移動通信株式会社を株式取得により子会社化
9月	ダイハツ工業株式会社を株式取得により子会社化
10月	トヨタ モーター ヨーロッパ マニュファクチャリング株式会社(現在のトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ株式会社)設立
12年7月	金融統括会社トヨタファイナンシャルサービス株式会社を設立
12年10月	日本移動通信株式会社は、第二電電株式会社およびケイディーディー株式会社と合併し、株式会社ディーディーアイ(現在のケイディーディーアイ株式会社)となり、子会社から除外
13年4月	株式会社豊田自動織機製作所(現在の株式会社豊田自動織機)に産業車両および物流システム事業を譲渡
13年8月	日野自動車株式会社を株式取得により子会社化
14年3月	当社とプジョー シトロエン オートモービルズ S Aとの間で合併会社トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社を設立
4月	欧州における持株会社トヨタ モーター ヨーロッパ株式会社を設立
8月	中国第一汽車集团公司と中国での自動車事業における協力関係構築に基本合意

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)および当社の関係会社(子会社581社および関連会社233社(平成15年3月31日現在)により構成)においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

なお、次の3つに区分された事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同様である。

自動車 当事業においては、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラックおよびバスならびにその関連部品等の設計、製造および販売を行っている。自動車は、当社、日野自動車(株)およびダイハツ工業(株)が主に製造しているが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造している。自動車部品は、当社および(株)デンソー等が製造している。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っている。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売している。そのほか、フォルクスワーゲン車の国内市場における販売を行っている。

自動車事業における主な製品は次のとおりである。

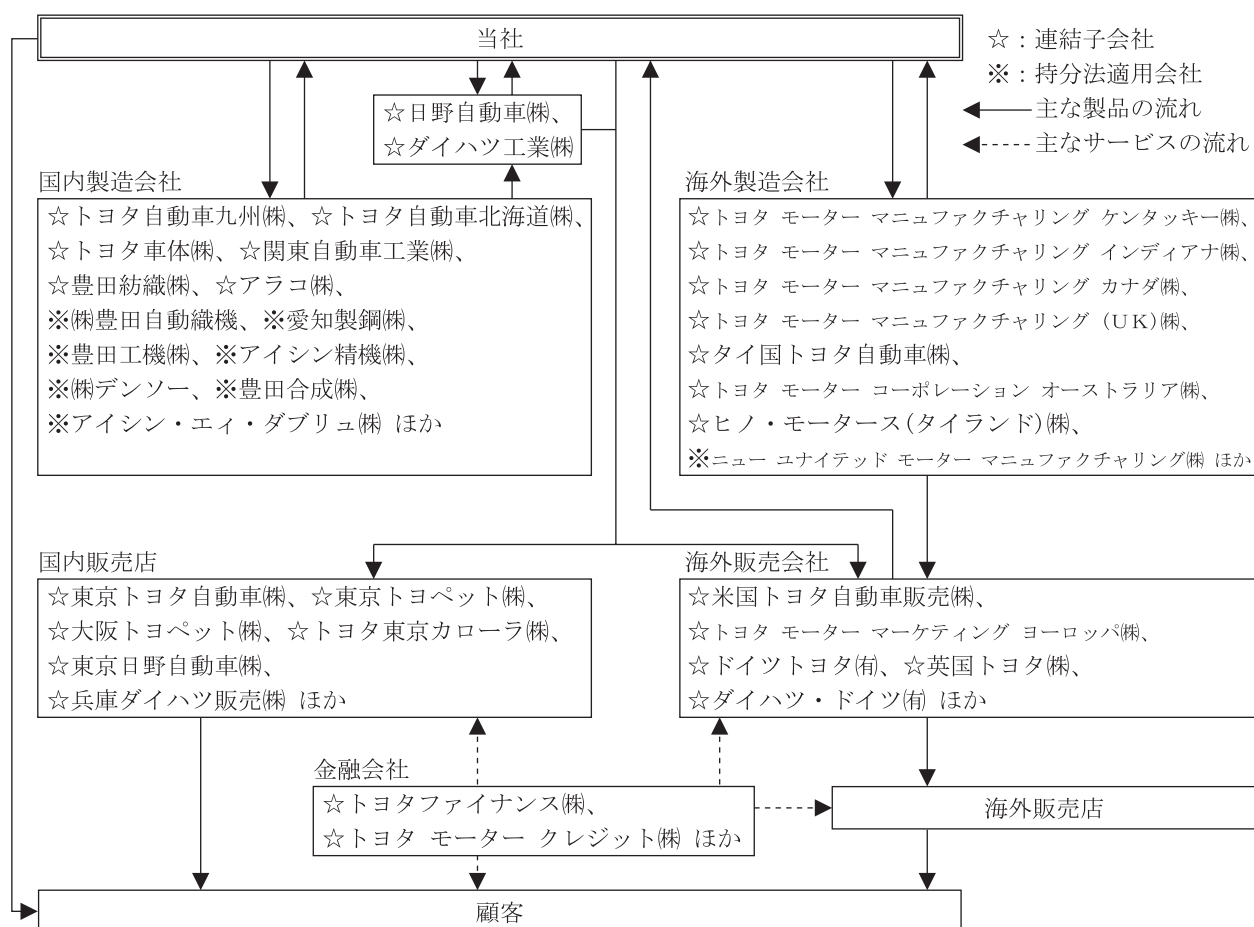
主な製品の種類
クラウン、マーク 、カムリ、ピスタ、カローラ、ヴィッツ、アベンシス、ランドクルーザー、ノア、ハイラックス、ムーヴ、レンジャープロ ほか

金融 当事業においては、顧客へのローンおよびリースの提供、販売店への資金の貸付等を行っている。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供している。

その他 その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。住宅は、当社が製造し、国内販売店を通じて販売している。そのほか、各種物品の売買、輸出入を行っている豊田通商(株)がある。

(事業系統図)

主な事業の状況の概要図および主要な会社名は次のとおりである。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノースアメリカ(株)、北米の製造会社を統括するトヨタ モーター マニュファクチャリング ノースアメリカ(株)、欧州の渉外・広報活動を行うトヨタ モーター ヨーロッパ(株)、欧州の製造会社を統括するトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)、金融会社を統括するトヨタファイナンシャルサービス(株)がある。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東京トヨタ自動車(株)	東京都 港区	百万円 7,537	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
東京トヨペット(株)	東京都 港区	百万円 7,822	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
大阪トヨペット(株)	大阪市 福島区	百万円 3,025	自動車	100.00	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ東京カローラ(株)	東京都 目黒区	百万円 7,179	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
日野自動車(株) * 1 * 2 * 5	東京都 日野市	百万円 72,717	自動車	50.45 (0.13)	自動車および同部品の購入・販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ自動車九州(株) * 1	福岡県 鞍手郡宮田町	百万円 45,000	自動車	100.00	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
ダイハツ工業(株) * 2 * 5	大阪府 池田市	百万円 28,404	自動車	51.55 (0.14)	自動車および同部品の購入・販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ自動車北海道(株)	北海道 苫小牧市	百万円 27,500	自動車	100.00	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
トヨタ車体(株) * 2 * 3 * 6	愛知県 刈谷市	百万円 8,871	自動車	47.79 (0.65) [8.55]	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
関東自動車工業(株) * 2 * 3 * 6	神奈川県 横須賀市	百万円 6,850	自動車	50.00 (0.86) [1.75]	自動車車体および同部品の購入先。なお、当 社より資金援助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
豊田紡織(株) * 2 * 3 * 6	愛知県 刈谷市	百万円 4,933	自動車	43.50 (27.71) [16.97]	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
アラコ(株)	愛知県 豊田市	百万円 3,188	自動車	81.35 (6.31)	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタファイナンシャル サービス(株) * 1	名古屋市中 区	百万円 67,525	金 融	100.00	当社金融子会社への融資。なお、当社より資 金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トヨタファイナンス(株) * 2 * 7	東京都 江東区	百万円 9,000	金 融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。なお、当社より 資金援助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
東和不動産(株) * 3 * 6	名古屋市中 村区	百万円 23,750	その他	55.00 (6.00) [45.00]	設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
(株)豊田中央研究所	愛知県 愛知郡 長久手町	百万円 3,000	その他	63.00 (9.00)	研究・調査の委託先。なお、当社より資金援 助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ モーター ノース アメリカ(株) * 1 * 4	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 933,600	自動車	100.00	自動車に関する調査・研究の委託先。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
米国トヨタ自動車販売㈱ * 1	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 365,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先および自動車の購入先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング ノース アメリカ㈱ * 1	Erlanger, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,958,949	自動車	100.00 (100.00)	米国製造会社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング ケンタッキー㈱ * 1	Georgetown, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,180,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先および自動車部品の購入 先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング インディアナ㈱ * 1	Princeton, Indiana, U.S.A.	千米ドル 620,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング ウエスト バージニア㈱	Buffalo, West Virginia, U.S.A.	千米ドル 260,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング カリフォルニア㈱	Fremont, California, U.S.A.	千米ドル 180,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
ボディーナルミニウム㈱	St. Louis, Missouri, U.S.A.	千米ドル 131,004	自動車	100.00 (100.00)	トヨタ モーター マニファクチャリング ケンタッキー㈱の自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング アラバマ㈱	Huntsville, Alabama, U.S.A.	千米ドル 110,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター クレジット㈱ * 1 * 2	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 915,000	金 融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング カナダ㈱ * 1	Cambridge, Ontario, Canada	千加ドル 680,000	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
ブラジルトヨタ㈱ * 1	Sao Paulo, Brazil	千ブラジル・ レアル 669,036	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター ヨーロッパ㈱ * 1	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 1,416,909	自動車	100.00	当社および欧州子会社の渉外・広報活動の委 託先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ㈱	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 95,939	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けている。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター エンジニア リング・マニファクチャリン グ ヨーロッパ㈱ * 1	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 1,722,374	自動車	100.00 (100.00)	欧州製造会社の自動車部品の購入先。なお、 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング フランス㈱ * 1	Onnaing, France	千ユーロ 459,079	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング ポーランド㈱	Walbrzych, Poland	千ポーランド ズロチ 363,339	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
ドイツトヨタ㈱	Koln, Germany	千ユーロ 5,726	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
英国トヨタ㈱	Burgh Heath, Epsom Surrey, U.K.	千英ポンド 2,600	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング (U K) ㈱ * 1	Burnaston, Derbyshire, U.K.	千英ポンド 830,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合 (%)	関係内容
トヨタ ファイナンシャル サービス (U.K.) (株)	Burgh Heath, Epsom Surrey, U.K.	千英ポンド 94,000	金 融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
国瑞汽車(株)	台北市 台湾	千台湾ドル 3,200,000	自動車	56.66 (5.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
タイ国トヨタ自動車(株)	Samut Prakan, Thailand	千タイ・ パーツ 7,520,000	自動車	86.43	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株) * 1	Port Melbourne, Victoria, Australia	千豪ドル 481,100	自動車	100.00	当社製品の販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)	Milsons Point, New South Wales, Australia	千豪ドル 120,000	金 融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
トヨタキルロスカ自動車(株)	Bangalore, Karnataka, India	千インド・ ルピー 7,000,000	自動車	99.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング ターキー(株) * 7	Adapazari, Turkey	百万トルコ・ リラ 74,565,000	自動車	90.00 (90.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
その他 538社 * 1 * 2					
(持分法適用関連会社)					
(株)デンソー * 2	愛知県 刈谷市	百万円 187,456	自動車	24.89 (0.26)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
(株)豊田自動織機 * 2	愛知県 刈谷市	百万円 68,046	自動車	27.63 (2.90)	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
アイシン精機(株) * 2	愛知県 刈谷市	百万円 41,140	自動車	26.55 (2.45)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	愛知県 安城市	百万円 26,480	自動車	41.98	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
豊田合成(株) * 2	愛知県 西春日井郡 春日町	百万円 25,318	自動車	42.45 (0.65)	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
愛知製鋼(株) * 2	愛知県 東海市	百万円 25,016	自動車	27.59 (2.82)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
豊田工機(株) * 2	愛知県 刈谷市	百万円 24,805	自動車	25.10 (0.61)	自動車部品および工作機械の購入先。 役員の兼任等...有
あいおい損害保険(株) * 2	東京都 渋谷区	百万円 100,005	金 融	34.12 (0.02)	当社製品等にかかる損害保険の引受業務。 役員の兼任等...有
豊田通商(株) * 2	名古屋中 村区	百万円 26,748	その他	25.14 (1.58)	各種原材料、製品等の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
ニュー ユナイテッド モーター マニファクチャリング(株)	Fremont, California, U.S.A.	千米ドル 310,000	自動車	50.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
その他 41社 * 2					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 * 1 : 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ(株)および前トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)である。
- 3 * 2 : 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している。なお、その他に含まれる会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、次のとおりである。
- < 連結子会社 >
- 中央精機(株)、トリニティ工業(株)、セントラル自動車(株)、豊田総建(株)
- < 持分法適用関連会社 >
- 光洋精工(株)、(株)東海理化電機製作所、(株)小糸製作所、中央発條(株)、愛三工業(株)、大豊工業(株)、(株)ファインシンター()、共和レザー(株)、ダイハツディーゼル(株)、中央紙器工業(株)
- (株)ファインシンターは、東京焼結金属(株)が、平成14年10月1日に日本粉末合金(株)と合併したものである。
- 4 * 3 : 実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。
- 6 * 4 : トヨタ モーター ノース アメリカ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えているが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 7 * 5 : 当社と業務提携をしている。
- 8 * 6 : 実質的に支配しているため子会社とした会社の取締役の人数、および取締役の兼任等の人数(当社の子会社との取締役の兼任等を含む。)は、次のとおりである。
- | | |
|------------|-----------------------|
| トヨタ車体(株) | 取締役数17名のうち取締役の兼任等 5 名 |
| 関東自動車工業(株) | 取締役数12名のうち取締役の兼任等 5 名 |
| 豊田紡織(株) | 取締役数17名のうち取締役の兼任等10名 |
| 東和不動産(株) | 取締役数17名のうち取締役の兼任等12名 |
- 9 * 7 : 当社が債務保証を行っている。
- 10 トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株)は、平成14年7月1日付でトヨタ ヨーロッパ マーケティング・エンジニアリング(株)が社名変更したものである。
- 11 トヨタ モーター エンジニアリング・マニファクチャリング ヨーロッパ(株)は、平成14年7月1日付でトヨタ モーター ヨーロッパ マニファクチャリング(株)が社名変更したものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	234,653 [24,016]
金融	5,711 [491]
その他	18,750 [6,309]
全社(共通)	4,982 []
合計	264,096 [30,816]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当企業集団(当社および連結子会社)から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
65,551	37.2	16.1	8,056,000

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。